

経営比較分析表（令和元年度決算）

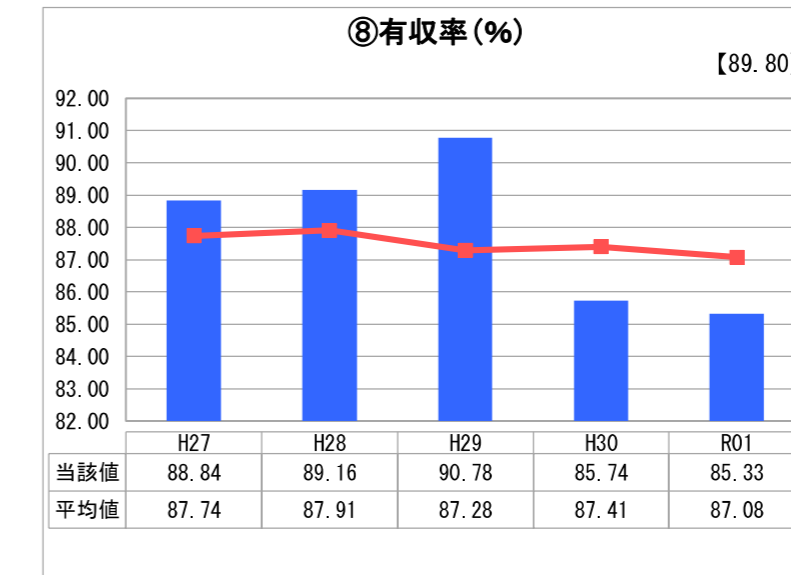
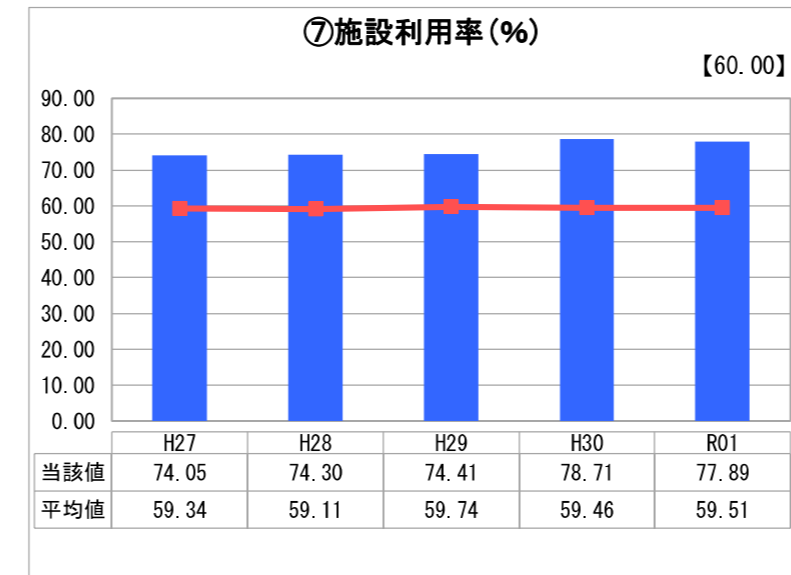
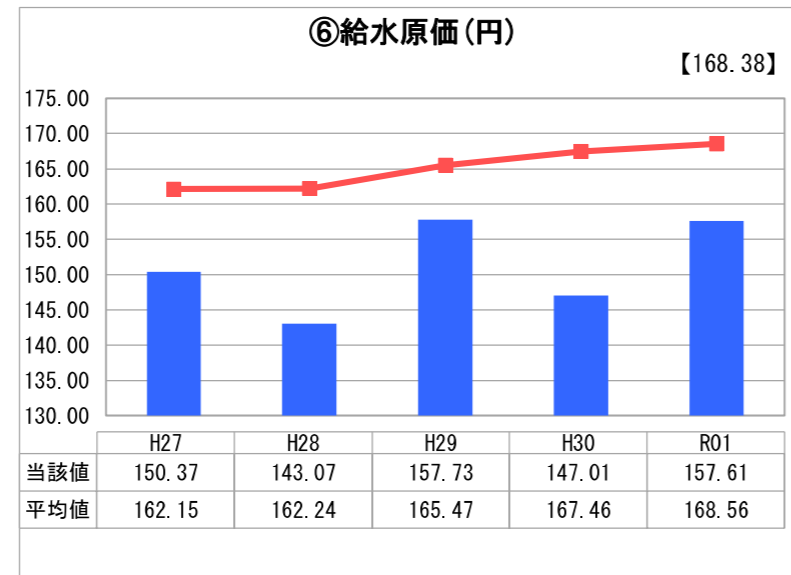
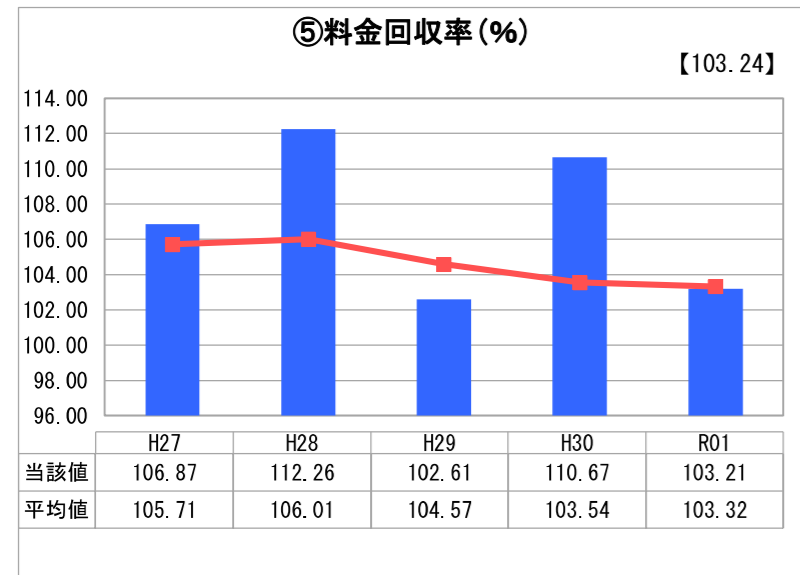
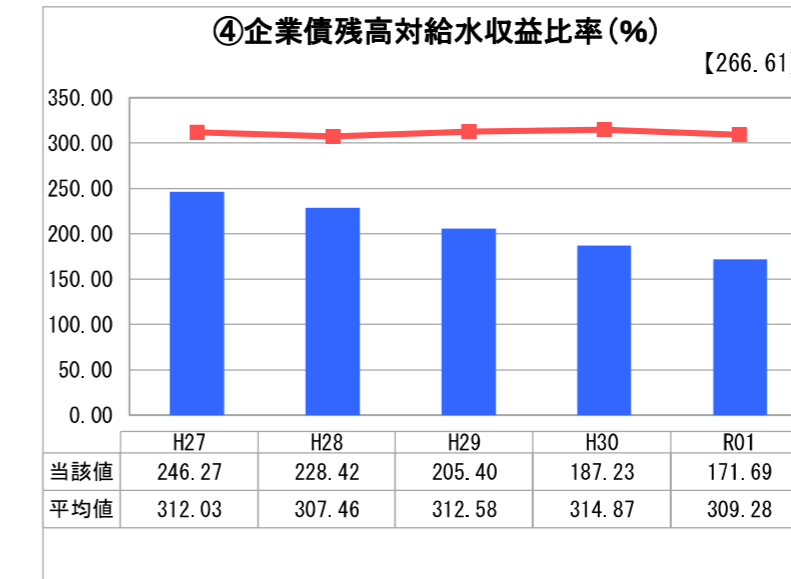
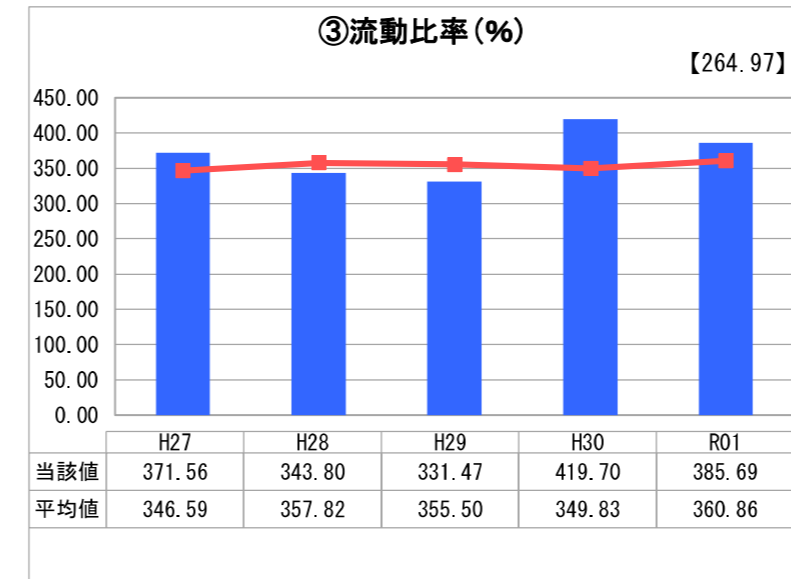
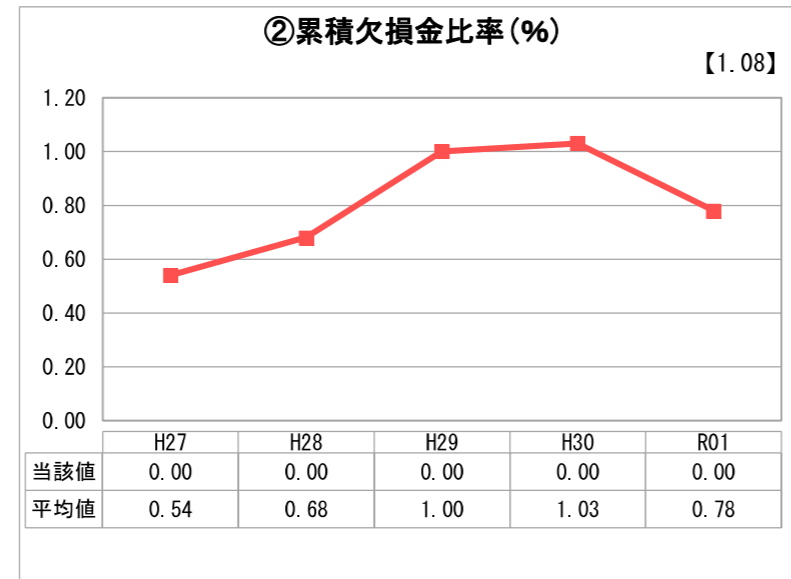
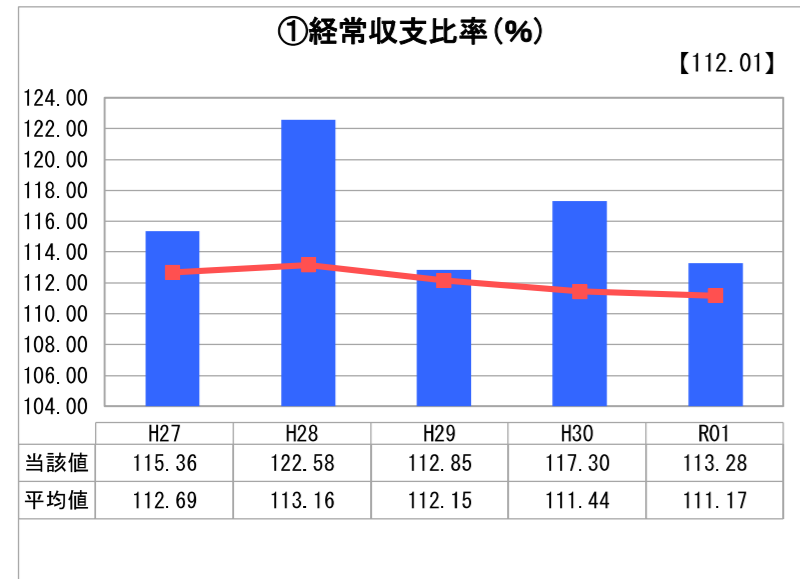
埼玉県 白岡市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A4	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	79.28	99.73	2,783	

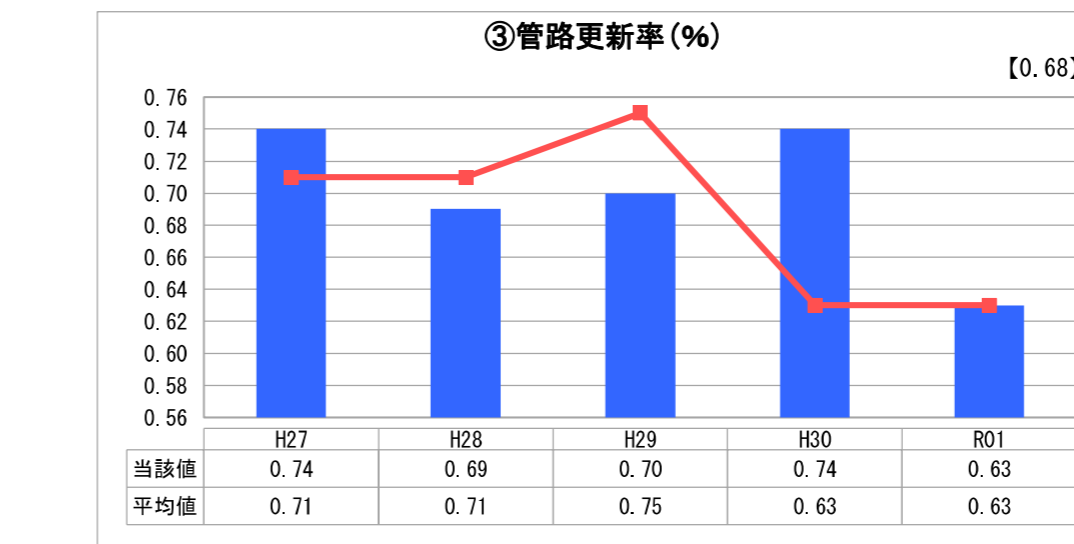
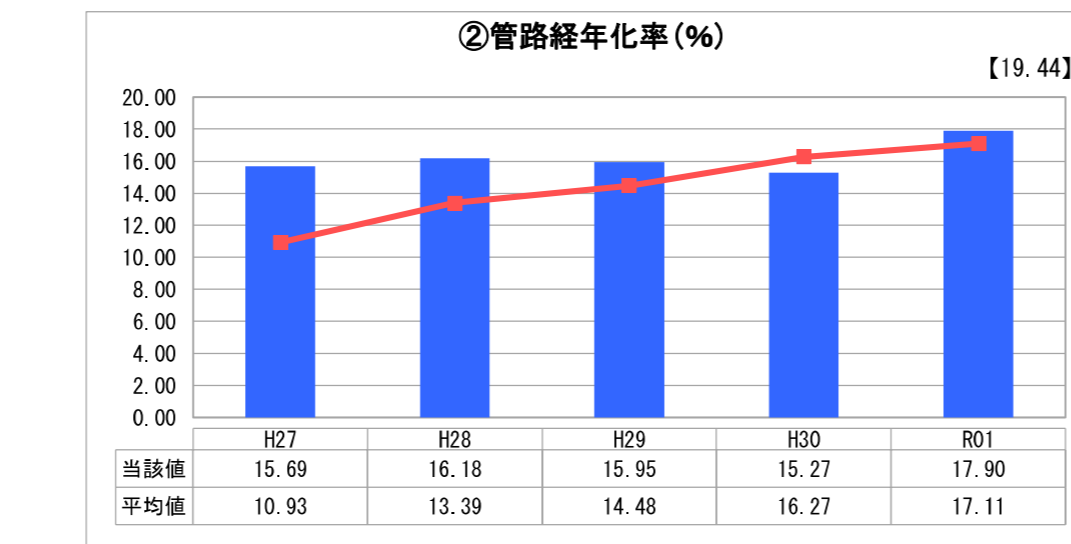
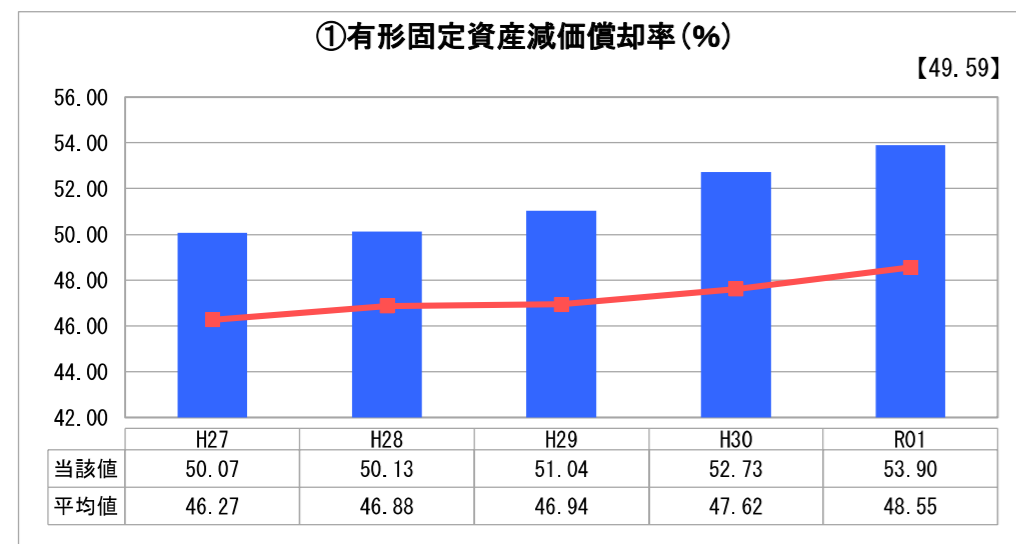
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
52,404	24.92	2,102.89
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
52,275	24.92	2,097.71

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【】 令和元年度全国平均	

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

本年度は、高岩浄水場の急速ろ過機ろ材交換工事の実施に伴い受水費が増加したことにより、⑥給水原価が増加し、①経常収支比率及び⑤料金回収率が減少した。

経営については6年連続で「①経常収支比率」が100%を超え、「②累積欠損比率」が0%であり、「③流動比率」は100%を上回り、類似団体平均と同等の水準を維持している。「⑦施設利用率」も類似団体や全国平均よりも良い状態で推移している。しかしながら、管路や機械設備の更新により「④企業債残高対給水収益比率」が今後上昇することが考えられる。

また、「⑧有収率」は洗管作業が増加したため、前年度に比べ低くなり、また、将来見込まれる人口減少や節水機器の普及等による節水意識の高まりにより今後も低くなるが予想され、給水収益の増加は見込むことができない。

これらのことから、漏水の減少に努め有収率を向上させるとともに、今後は人口水準を見極めつつ、料金の見直しを含む経営改善を検討する必要がある。

2. 老朽化の状況について

「①有形固定資産減価償却率」が右肩上がりであり、推移し、「②管路経年化率」が高い水準で留まっていることから、施設や管路の更新の必要性が高い。また、「③管路更新率」は平均水準で当該年度に管路等を計画的に更新できたと言えるが、前年度と比較して低下しており、今後更新のペースを上げていく必要がある。

全体総括

経営については健全性を保っているものの、施設の老朽化が進行し、更新するための経費が増加することが見込まれる。一方、給水収益の増加は見込めないため、適切な施設更新とそれに対する財源確保を示した投資・財政計画（経営戦略）を基に、健全な経営に努めていく必要がある。

経営比較分析表（令和元年度決算）

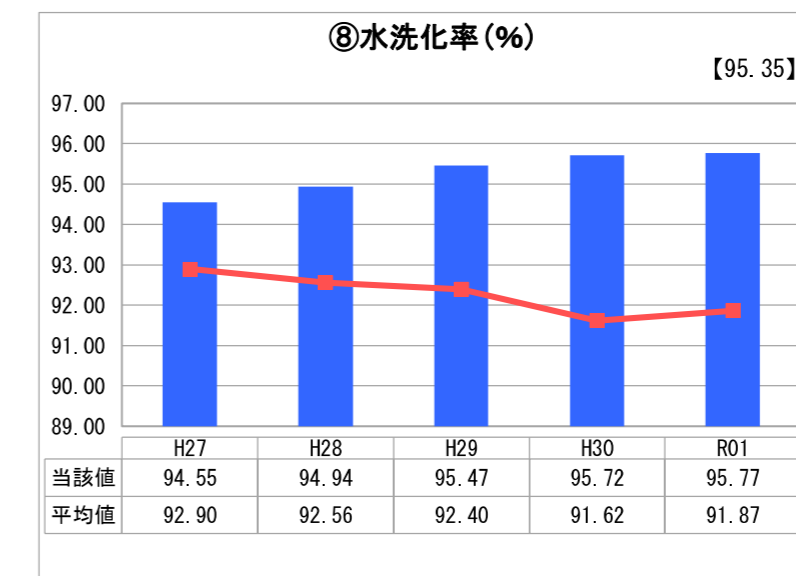
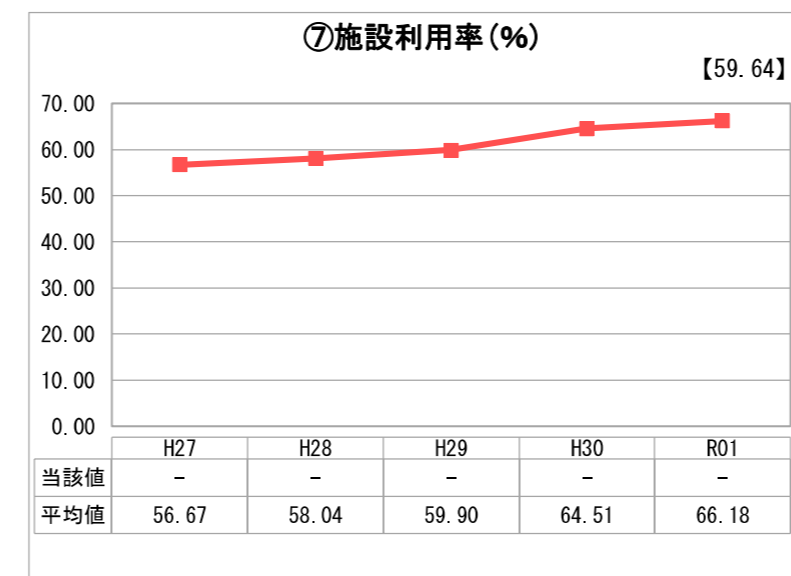
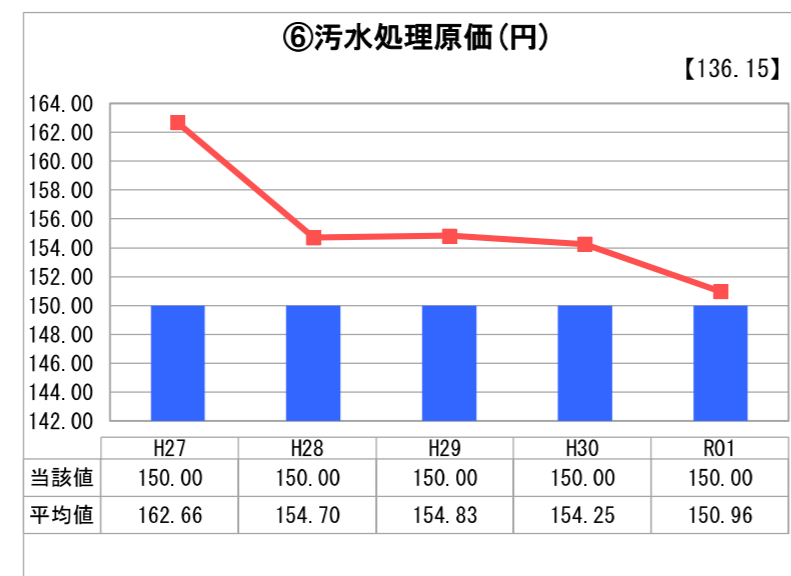
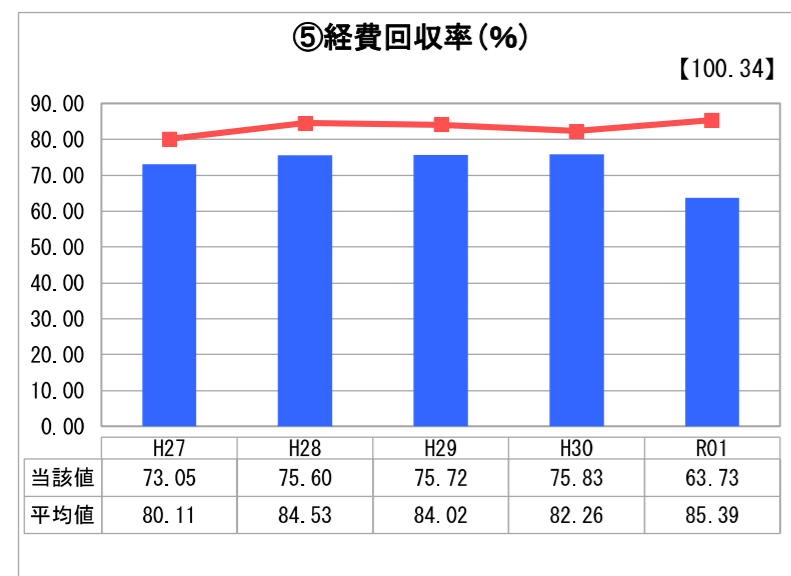
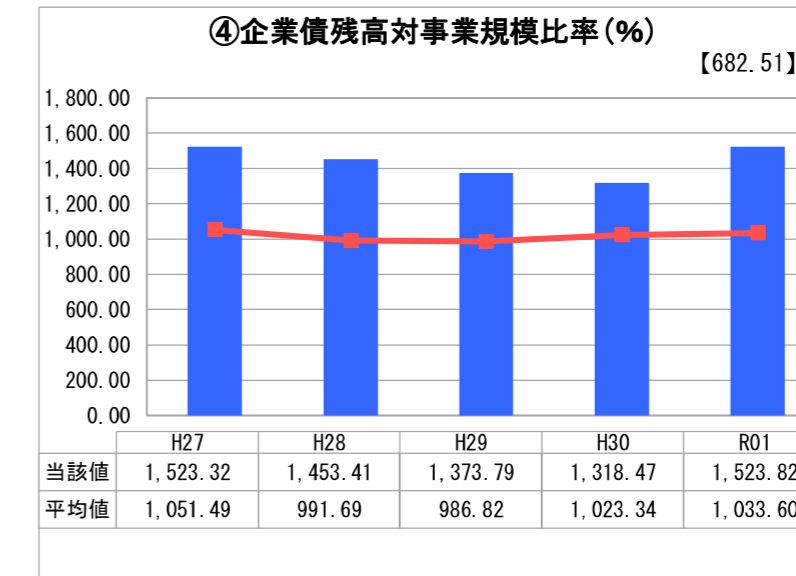
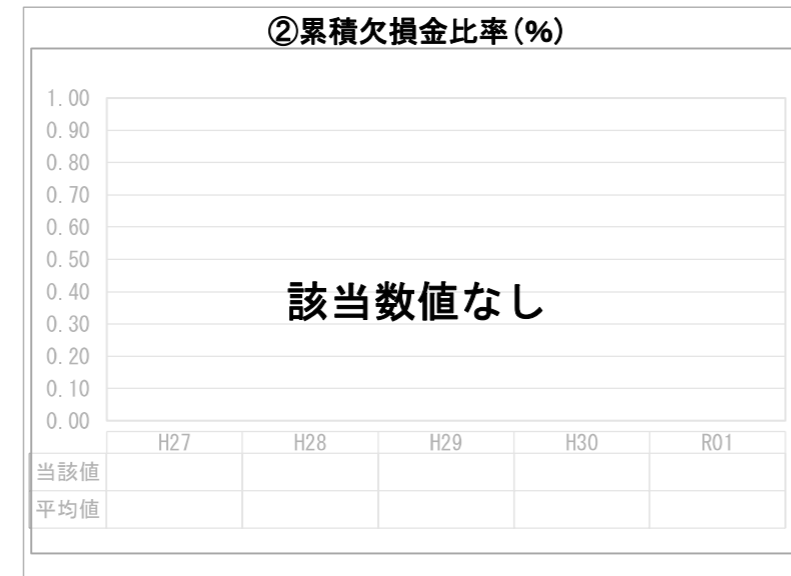
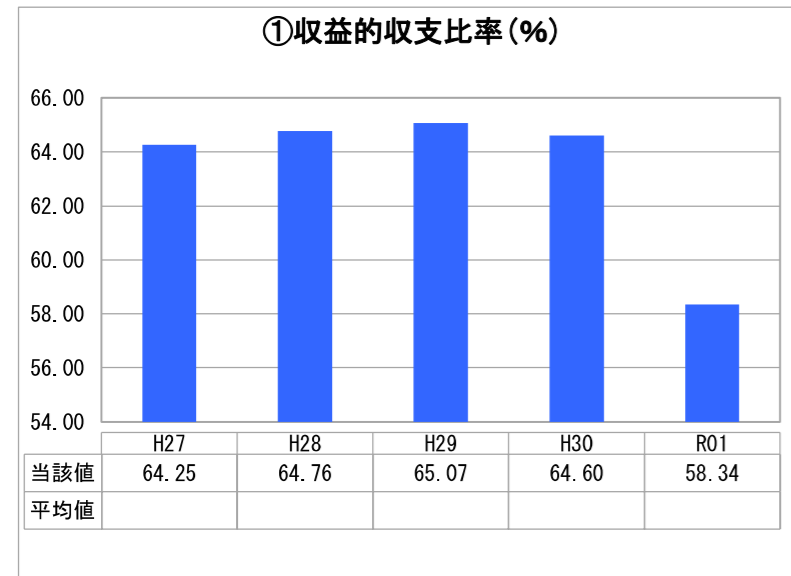
埼玉県 白岡市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	公共下水道	Bc2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	69.12	84.28	2,070

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
52,404	24.92	2,102.89
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
36,226	5.03	7,201.99

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【】 令和元年度全国平均	

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①収益的収支比率
平成27年度に下水道使用料改定を実施したことに伴い、収益的収支比率は上昇傾向であったが、令和元年度は大きく減少している。これは、地方公営企業法適用に伴う打切決算の影響で、未収金、未払金が発生したことによるものである。収益的収支比率が100%を下回っている状況のため、経費削減等の経営改善に向けた取り組みが必要である。

④企業債残高対事業規模比率(%)
類似団体平均値と比較して、高い水準となっているが、これは当市がこれまでに公共下水道整備を積極的に実施してきたため、企業債残高が多くなっていること、使用料水準が類似団体よりも低いことが理由と考えられる。令和元年度で増加に転じたが、これは地方公営企業法適用に伴う打切決算の影響で未収金が発生し、営業収益が例年より減少したことによるものである。管渠や施設の改築更新等に備え、定期的な料金設定の見直しを実施する必要が考えられる。

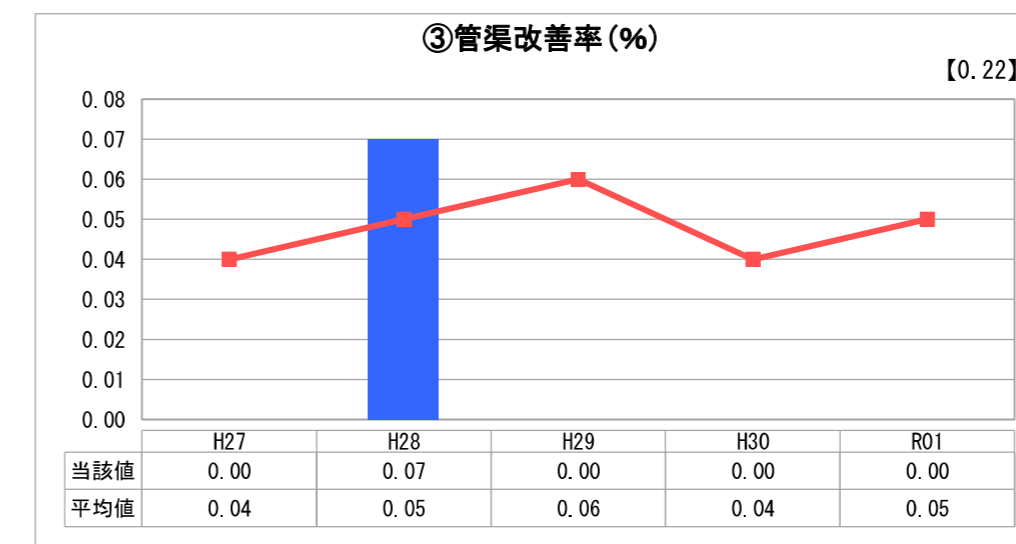
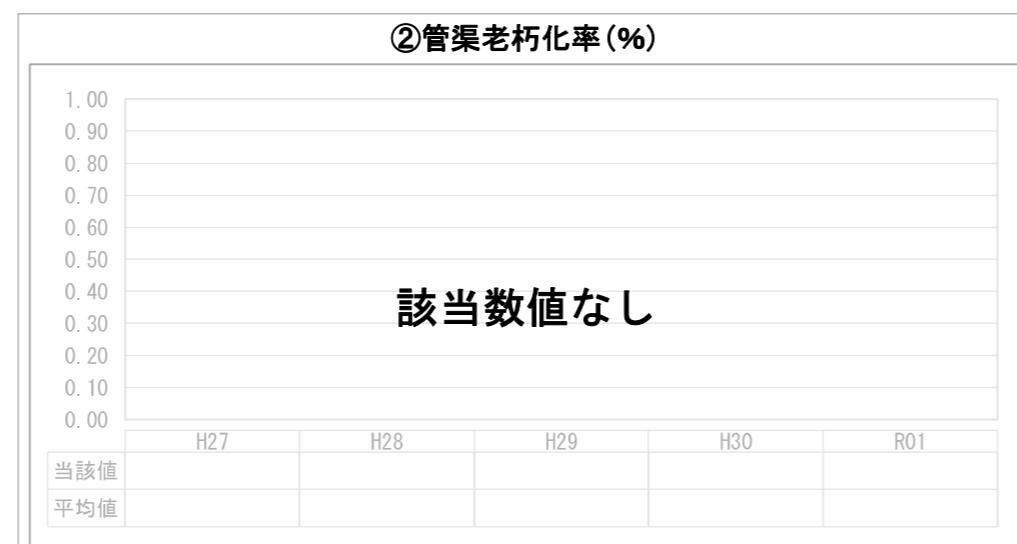
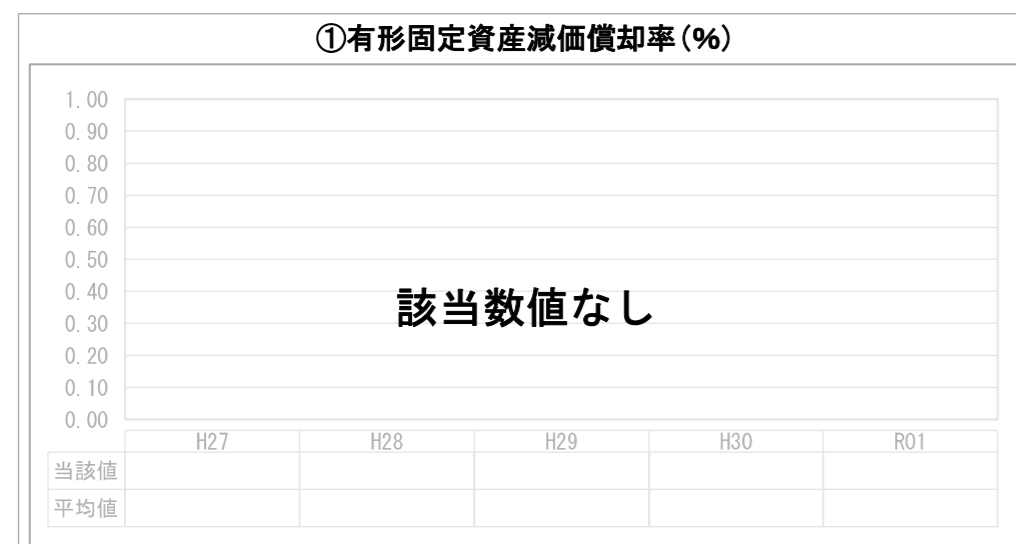
⑤経費回収率(%)
令和元年度で大きく減少したのは、地方公営企業法適用に伴う打切決算の影響で未収金、未払金が発生したことによるものであるが、平成30年度以前も類似団体平均値より低い状況が続いている。今後改築更新等が見込まれ、汚水処理費の増加が予想されるため、更新費用等に充てる財源を確保しつつ、適正な使用料水準の確保が必要と考えられる。

⑥汚水処理減価
分流式下水道等に要する経費に対し、一般会計からの繰入を行うことにより、安定した汚水処理コストを維持している。しかし、今後改築更新等が見込まれ、汚水処理費の増加が予想されるため、水洗化率を向上させ有収水量を増加させる取組が必要であると考えられる。

⑧水洗化率
平成29年度末に宮山団地地区の供用開始したこともあり、上昇傾向にある。また、類似団体平均値よりも高い数値となっているが、今後も水洗化率の向上に努める必要があると表される。

2. 老朽化の状況について
当市における老朽化の状況については、法定耐用年数を超えた管渠はないが、平成28年度は硫化水素が原因と思われる管渠の腐食があったことから、管渠の改築工事を実施した。今後、法定耐用年数に到達する管渠があることから、改築等の財源の確保や経営に与える影響等を踏まえて、経営改善の実施や投資計画等の見直しを行う必要がある。

2. 老朽化の状況



全体総括

汚水処理費を下水道使用料で賄える料金設定となっていないことから、現状、基準外繰入金を受け入れることにより不足額を補填している状況である。当該状況を是正するため、平成27年度に料金改定を実施し、一定程度の改善が見込まれたものの依然として経費回収率は類似団体平均値よりも低く、不足額を補填する状況の解消には至っていない。今後は改築更新等が見込まれ、汚水処理費の増加が予想されることから、更新費用等に充てる財源を確保しつつ、適正な使用料水準の確保に努めなければならない。そのためには、経費削減、水洗化率の向上、定期的な料金設定の見直しによる使用料収入を増加させる等の取組が必要である。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

経営比較分析表（令和元年度決算）

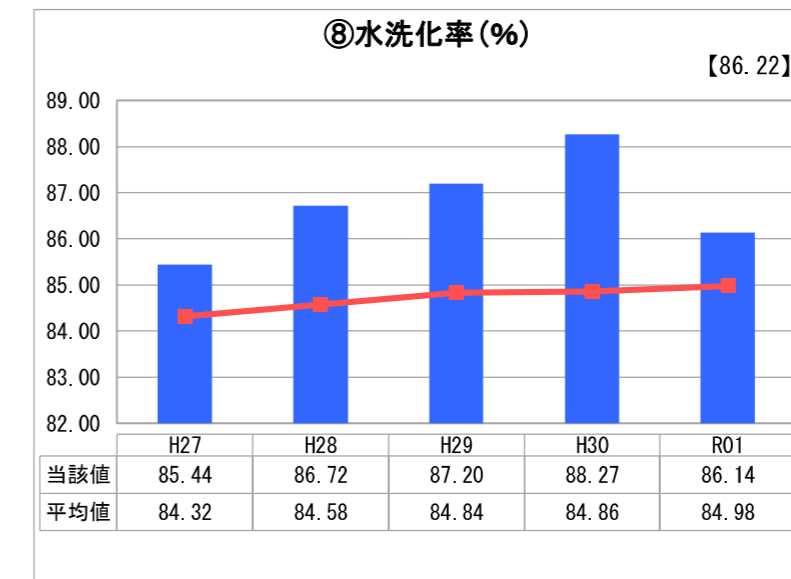
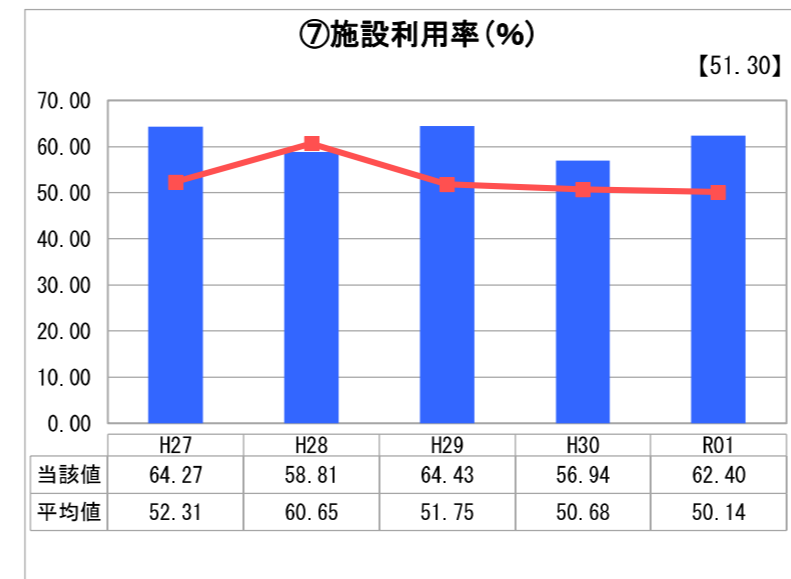
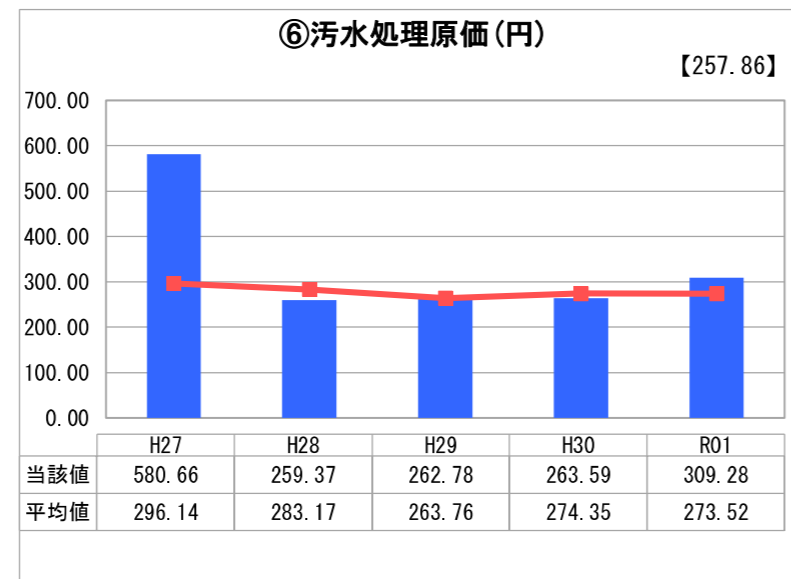
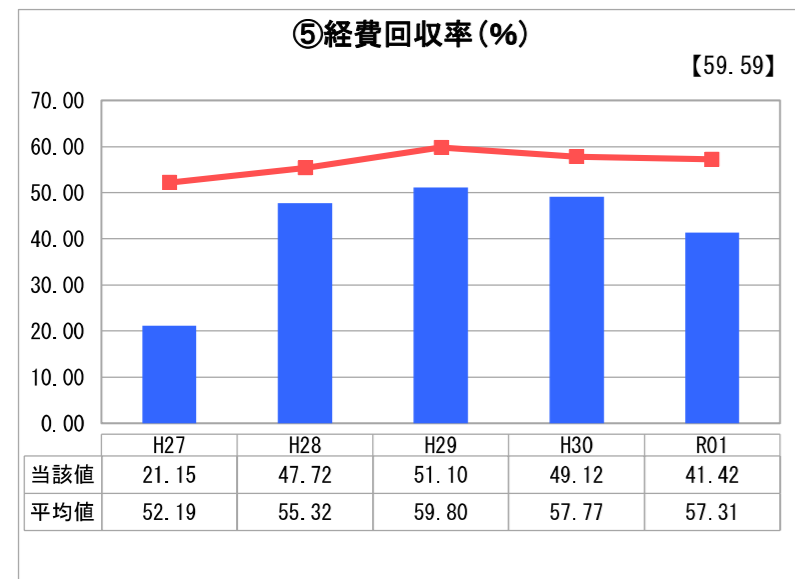
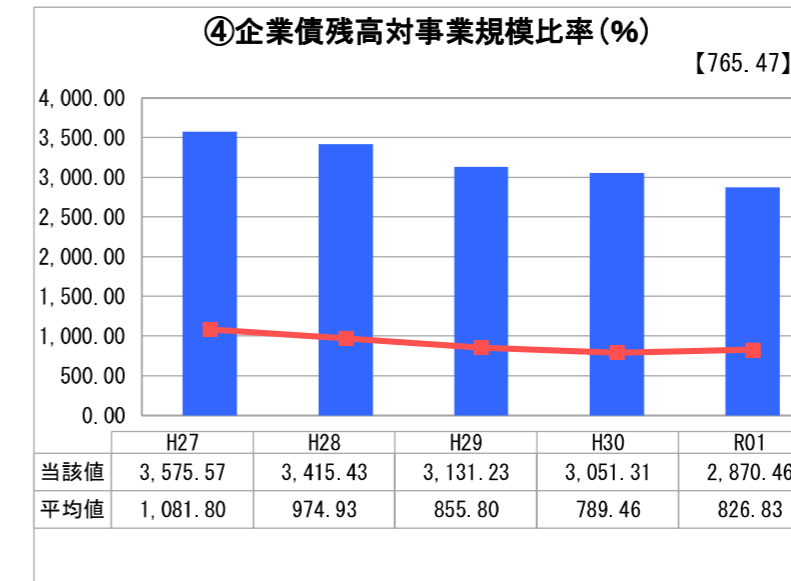
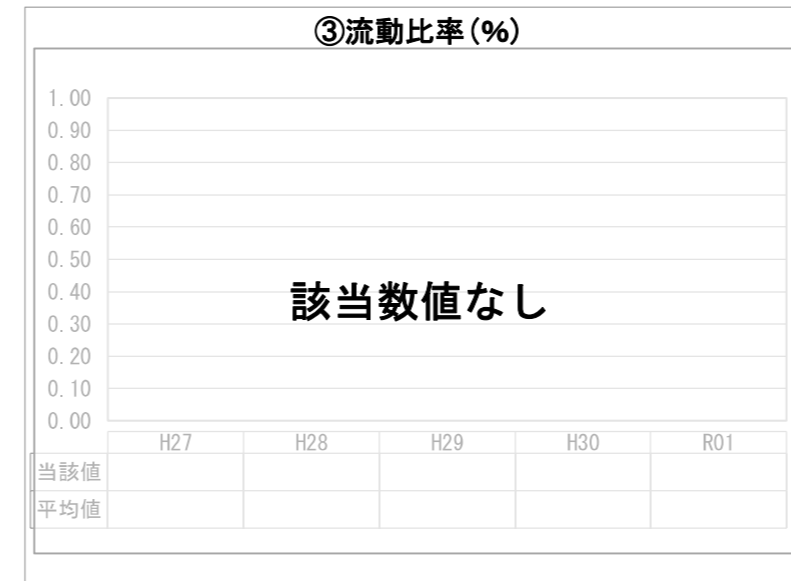
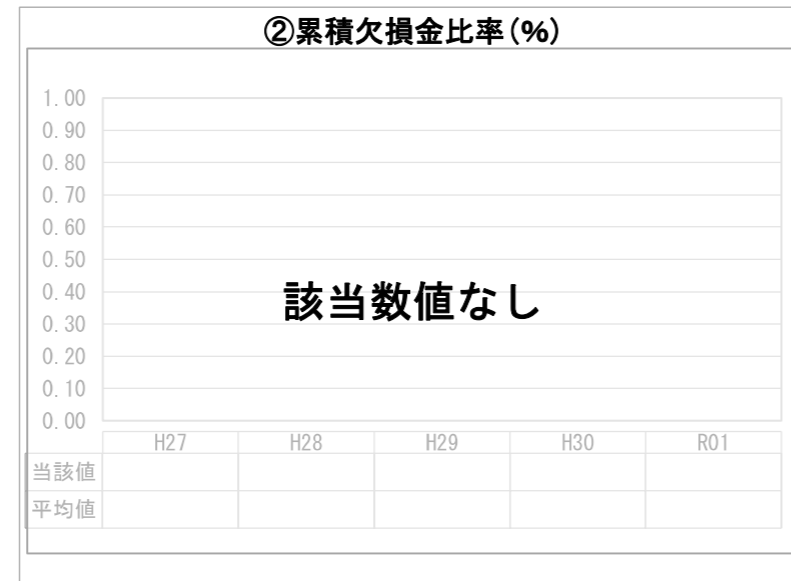
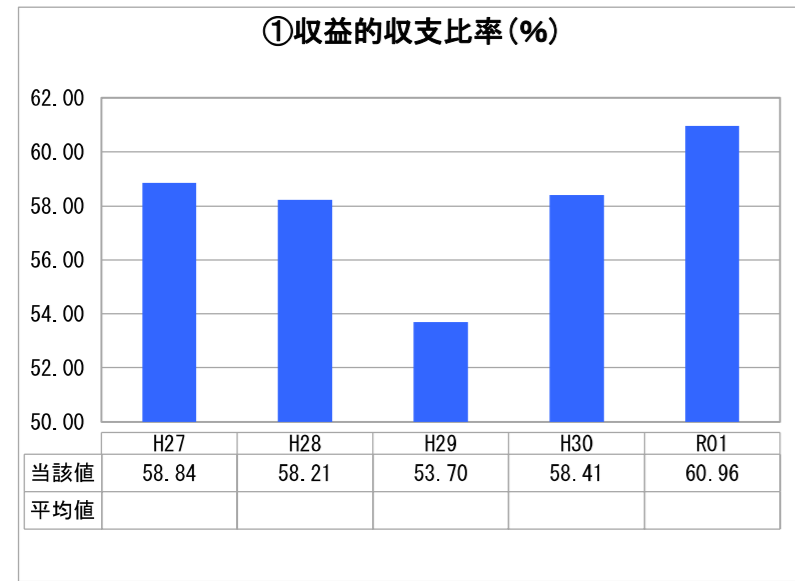
埼玉県 白岡市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	2.66	100.00	3,190

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
52,404	24.92	2,102.89
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
1,392	0.61	2,281.97

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【】 令和元年度全国平均	

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①収益的収支比率
概ね6割程度の水準となっているが、今後、改築更新等の費用が増加する見込みであることから、更新投資等に充てる財源の確保等を含め経営改善を図る必要があると考えられる。

④企業債残高対事業規模比率
類似団体平均値と比較して、高い水準となっているが、これは当市がこれまでに農業集落排水の整備を積極的に実施してきたため、企業債残高が多くなっていること、使用料水準が類似団体よりも低いことが理由と考えられる。年々債務残高は減少傾向にあるが、今後改築更新等の費用が増加する見込みであることから、債務残高は増加すると考えられる。そのため、定期的な料金設定の見直しを実施し、適正な使用料水準の確保が必要であると考えられる。

⑤経費回収率
令和元年度は、経営戦略の策定に係る経費等が増加したことにより減少している。平成30年度以前から汚水処理に係る費用を使用料で賄えておらず、使用料収入も大きな増減もない状況である。維持管理費用の支出が、類似団体平均値よりも低い水準となっていることから、更新費用等に充てる財源を確保しつつ、適正な使用料水準の確保が必要であると考えられる。なお、平成28年度以降の経費回収率が上昇している理由は、分流式下水道等に要する経費について、統一された算出方法に変更し、計上したことによるものである。

⑥汚水処理原価
令和元年度は、経営戦略の策定に係る経費等が増加したことにより増加している。類似団体平均値と同水準にあるが、今後改築更新等が見込まれることから、汚水処理費の増加が予想されるため、水洗化率を向上させ取水量を増加させる取組が必要であると考えられる。なお、平成28年度以降の汚水処理原価が減少している理由は、分流式下水道等に要する経費について、統一された算出方法に変更し、計上したことによるものである。

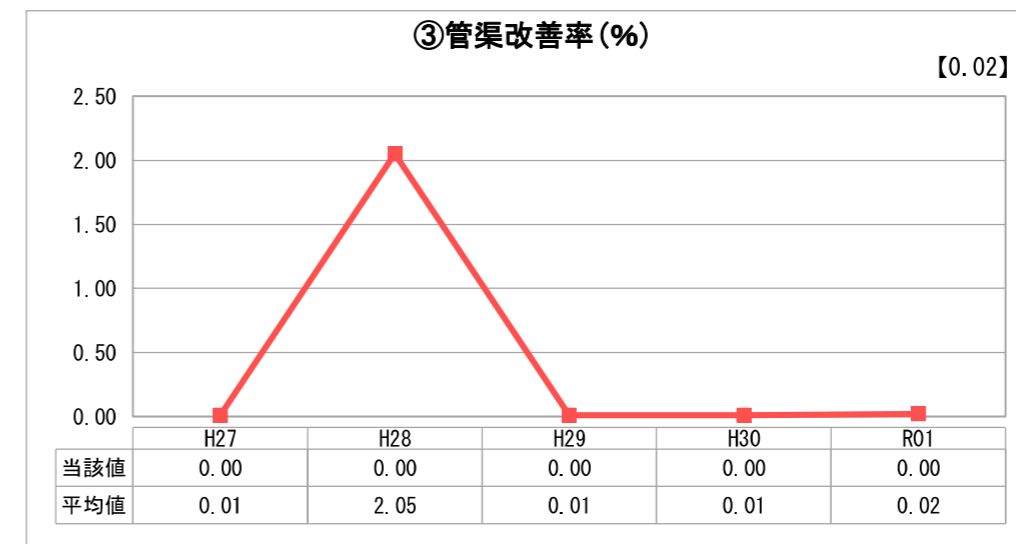
⑦施設利用率
類似団体平均値よりも高いものの、今後、さらに水洗化率を向上させることにより、効率的な利用が図られると考えられる。

⑧水洗化率
類似団体平均値と概ね同水準である。今後水洗化率の向上に努め、使用料収入の増加を図る必要があると考えられる。

2. 老朽化の状況について

当市における老朽化の状況については、法定耐用年数を超えた管渠がないことから、管渠老朽化率及び管渠改善率は数値化されていない。
しかし、今後、法定耐用年数に到達する管渠があることから、改築等の財源の確保や経営に与える影響等を踏まえて、経営改善の実施や投資計画等の見直しを行う必要がある。

2. 老朽化の状況



全体総括

現状では、基準外繰入金を受け入れることにより不足額を補填している状況にあり、今後、更なる維持管理費の増加が見込まれ、基準外繰入金も増加する見込みである。こうした中、営業収益増加のため水洗化率の向上、経費節減に取り組む必要がある。
中長期的な視点での経営計画がないことから、今後の事業経営にあたっては、施設の経年劣化に対応した更新費用も見据え、投資採算性を踏まえた収支を基に、長期経営計画を策定し、事業運営を行うことが必要である。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。